

愛知県社会保障推進協議会 〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町 9-7 労働会館東館 301
TEL:052-889-6921 FAX:052-889-6931 Email:syahokyo@airoren.gr.jp

2024 春闘本格化 大幅賃上げで、国民のいのちとくらし守れ！内部留保は10年間で180兆円膨らみ、510兆円 大企業は内部留保を還元せよ！

2024 春闘が本格化、愛労連春闘が元気にスタートしています。2月12日には、トヨタ総行動、早朝宣伝をトヨタ本社前、刈谷駅前、東三河・田原で実施。

第45回トヨタ総行動は、こうして3日間にわたり、延べ758人(要請含む)が参加、みんなの力で成功しました。#トヨタ総行動は、「X」でトレンド入りしました。

また、2月22日には、地域総行動。各地で宣伝やデモ行進が催されました。

3月にはストライキの配置も含め、労使交渉が展開されます。

響く大幅賃上げコール

宣伝・集会・デモ～トヨタ総行動(2/12)



2月12日(月・夜祭)に行われた第45回トヨタ総行動は、早朝のトヨタ本社前(26人)と刈谷駅(34人)の宣伝行動、11時からの名古屋駅前の西柳公園の集会・デモ行進に650人と合わせて710人が参加しました。主催者あいさつで愛労連の菅井副議長は、豊田自動車機やダイハツ工業で起きた認識誤差不透明について「もうけだけを追求した」と批判しつつ、「物価高騰を大幅に上回る賃上げが必要。そのためにトヨタのような大企業が社会的責任を果たし下請企業に至るまで賃上げを」と訴えました。全労連の石川副議長は、「24春闘は追い風が吹き、かつてない期待が集まっている。ストライキを背景にたたかおう」と呼びかけました。

会には名古屋市職労の武藤庶子委員長が労め、単産、愛労連青年部・女性部、国労、東三河労連、石川果労連の代表14人から1分のリレートーク。愛労連・愛知春闘共同の竹内創事務局長が行動提議、愛労連の河合祐美子幹事が集会宣言、全労連青年部の用松寛秋副幹長の団結カンパロウのあとデモ行進を行いました。トヨタ総行動は、Xでトレンド入りしました。(録音あり)

物価高超える賃上げを

みんなで宣伝、地域総行動(2/22)



2月22日(木)早朝、各地域組織は地域総行動にとりくみました。雨が心配でしたが、明け方にはほほほ上がり、ピカが入ったティッシュを元気に配布しました。

写真が送られてきた宣伝の様子を掲載します(すべて掲載できません)。尾車労連では労働基準監督署、瀬戸公共職業安定所との連携も行われました。

愛労連 NEWS408号(左)、409号(右)

西村秀一さんを偲ぶ会、2月23日に145人の参加で開催



写真はご遺族を中心に民主団体や社保協のグループ

西村秀一さん、ありがとうございました 心安らかに眠り下さい

各界の皆さまから偲ぶ言葉が寄せられ、故人の遺志を受け継ぐ場となりました。

労働会館東館ホールに145人のご出席をいただき、心温まる会が開かれました。

会場には、西村美穂さん(秀一氏の二女)デザインの看板と故人を偲ぶ盛花が会場の雰囲気を盛り上げました。会では、故人の思い出の写真上映や、「西村さんを偲ぶ追悼集」が配布されました。

「介護保険の改善、障害者控除認定の改善」求めて名古屋市と懇談

2月22日、愛知社保協と名古屋市国保と高齢者医療をよくする市民の会は、名古屋市介護保険課と懇談しました。内容は、高すぎる介護保険料の引き下げや、低所得者への減免。また、「障害者控除の認定」についても、名古屋市は県内で遅れた4自治体に入る水準であり、この間繰り返し改善を求めているものです。

【要望事項】

1 介護保険の改善について

- ①介護保険料を引き下げ、独自減免制度を作ってください。
- ②利用料の減免制度と施設入所者への食費・居住費等の補助制度を拡大してください。
- ③特別養護老人ホームの待機者を解消してください。厚生院特養の廃止計画を中止し、募集を再開してください。
- ④介護従事者の処遇を改善し、人員不足を解消してください。

2 障害者控除の認定について

- ①介護保険のすべての要介護認定者または障害者高齢者自立度A以上を障害者控除の対象としてください。
- ②すべての要介護認定者または障害者高齢者自立度A以上の人に「障害者控除対象者認定書」を自動的に個別送付してください。

しかしながら、2024年4月からの介護保険料は、

○第1号被保険者

【65歳以上 本人非課税、世帯非課税 年金と所得合計80万円超】

年平均+3,694円 4.6%増
(79,709円が83,403円)

月平均は +308円

(6,642円→6,950円)

※詳しくは、岡田市議の報告を参照してください。

他にも、国民健康保険料が+7492円 7.3%増。

後期高齢者医療保険料が

+12,264円 13%増となります。物価高騰、年金は引下げ、賃金も上がらない、これでは庶民の暮らしは大打撃。さらに運動を強め、市民の声を伝えましょう!!

いのちや暮らしを脅かす、さらなる負担増を進める河村市政～3つの保険料改悪ではなく、暮らし支える市政への転換を～2024年度予算案から日本共産党名古屋市議団 岡田ゆき子

1.国民健康保険

年平均 101,822円→109,314円 +7492円 7.3%増

医療分 76,409円→82,643円

支援分 25,413円→26,671円

保険料賦課限度額 104万円→106万円

- 国保の都道府県化の方針のもと、2024年から6年間かけて、保険料の「完全統一化」の検討を始める(第3次愛知県国保運営方針)
→「完全統一化」は、名古屋市の優れた軽減制度(均等割保険料 5%軽減、障害、寡婦寡父等の独自軽減など)の廃止することになる。「完全統一化」は反対の世論を。

2.介護保険料

第1号被保険者【65歳以上 本人非課税、世帯非課税 年金と所得合計80万円超】

年平均 79,709円→83,403円 +3,694円 4.6%増

月平均 6,642円→6,950円 +308円

- 保険料段階は、15段階→18段階となり、応能負担を強化した
- 市独自に低所得者の保険料率を引き下げた
- 一方、国は、介護報酬改定で、人材不足が深刻な「訪問介護」の報酬はマイナスに。低所得者対策の交付金を削減した。
- 第10期改定に向け、利用料の原則2割化など、制度改悪をねらっている

3. 後期高齢者医療保険料

年平均 91,117円→103,381円 +12,264円 13%増

- これまでにない、大幅引き上げ。共産党議員のいない「後期高齢者広域連合議会」は、質疑、賛成・反対討論もない議会となっている。

マイナ保険証問題 愛知県弁護士会がシンポジウム、120余名が参加

記念講演 斎藤貴男氏・ジャーナリスト 現場報告 杉藤庄平氏・保険医協会理事

2月15日国会行動、「現行の保険証残して！」と訴え(下段)

(1) 2024年2月25日 (毎月5・15・25日発行) 愛知保険医新聞 (昭和31年1月20日第三種郵便物認可) 第2283号

本号の主な記事

- 診療報酬改定情報
……医科3面・歯科7面
- 税経通信：愛知県物価高騰対策
支援金のお知らせ
……3面
- 勤務医コーナー
……4面
- 公害環境問題講演会概要
「食料自給率低下と種子、農薬汚染」
……5面
- キャラバン要請行動のまとめ
「国民健康保険」
……6面
- 歯科のページ
政策解説「診療報酬改定と消費税」
「歯界散歩」
……7面
- 研究会・講習会案内
……8面

愛知保険医新聞

愛知県保険医協会
名古屋市中区錦町1-15の2
〒466-8455 電話：832-1345(内線)
発行人 杉藤庄平
印刷局 印刷工場 052-61-1208
編集長 杉藤庄平



マイナ保険証問題で 県弁護士会がシンポ

—保険医協会が協力

マイナカードに健康保険証の機能を一体化したマイナ保険証をめぐって、政府は今年12月に現行の健康保険証を廃止し、マイナ保険証に一元化する方針だが、2月15日(土)愛知県弁護士会がこの問題で講演シンポジウムをオンラインで開催した。シンポには、杉藤庄平協理が講演し、運営協力した。約120名が参加した。マイナ保険証が健康保険証に混乱を招き、便利ではないこと、マイナ保険証をきっかけに国民の情報が発露される危険が明らかになった。

企業、先立つて、県弁護士会が検察に介入し、弁護士は、1月31日、愛知県のマイナ保険証の発行を一時ストップさせた。マイナ保険証の発行を再開するには、政府は「マイナカードの利便性についてはいくらでも克服する」という姿勢を示している。マイナカードの利便性を高めるために、マイナ保険証を「マイナカードの利便性」に合わせるべきという考えもある。マイナ保険証の発行が再開されるまで、マイナ保険証を利用できないという危険性がある。

マイナ保険証は、健康保険証とマイナカードを一体化したもので、マイナカードの利便性を高めるために、マイナ保険証を利用する必要がある。マイナ保険証の発行が再開されるまで、マイナ保険証を利用できないという危険性がある。マイナ保険証の発行が再開されるまで、マイナ保険証を利用できないという危険性がある。



「現行の健康保険証を残そう」と、愛知連は15日、名古屋市内で集会を開いた。

現行の健康保険証を残そう 障害者や子育て世代が訴え 愛知連が国会内集会

「現行の健康保険証を残そう」と、愛知連は15日、名古屋市内で集会を開いた。愛知連からは、池、杉藤各役員と、杉藤地区世話員らが参加した。杉藤地区世話員は、マイナ保険証の発行が再開されるまで、マイナ保険証を利用できないという危険性があることを訴えた。障害者や子育て世代が訴えた。愛知連が国会内集会を開催する。

「現行の健康保険証を残そう」と、愛知連は15日、名古屋市内で集会を開いた。愛知連からは、池、杉藤各役員と、杉藤地区世話員らが参加した。杉藤地区世話員は、マイナ保険証の発行が再開されるまで、マイナ保険証を利用できないという危険性があることを訴えた。障害者や子育て世代が訴えた。愛知連が国会内集会を開催する。

診療報酬改定・新点数説明会のご案内

会員には正式な案内(葉書)を3月上旬にお送りします。正会員医療機関の従業員も参加できます。

科目	講師	時間	会場
医科	保険医協会専任講師団	午後2時~5時30分	一宮市民会館・ホール
医科	保険医協会専任講師団	午後2時~5時30分	名古屋公会堂
医科	保険医協会専任講師団	午後2時~5時30分	穂の国とよはし芸術劇場PLAT・主ホール

※テキスト「点数表改定のポイント」を医科会員に1冊進呈。

3月下旬 郵送 説明会当日に 配布してください

みどりの園

一月二十六日から通常国会が開かれている。今国会は、五五体制の誕生による地味な変化、長期にわたる策、目録派閣内閣の形成、政治と金の問題、そして昨年と関連決定した、四年一度の憲法審査会。野党にも積極的な異議を唱える。野党に異議を唱える。野党に異議を唱える。

日本高齢者大会 in あいち 愛知実行委員会結成総会 2月25日開催 27年ぶり愛知開催 京都、東京につづき大きく成功させよう!



2月25日(日)労働会館本館会議室にて、“日本高齢者大会 in あいち”現地実行委員会結成総会を36人の参加で開催しました。

総会では、座長に、樽松佐一氏、渡辺博子氏を選出し議事を進行しました。

愛知高齢者大会実行委員会準備会から準備会共同代表愛知社保協議長森谷光夫さんと愛知高齢者大会実行委員長・愛知年金者組合執行委員長渡辺義巳さんから挨拶。「成功のために奮闘」とあいさつ。

続いて、日本高連事務局長畑中久昭さんから、日本高齢者大会と高齢期運動の歴史と意義・位置づけについて講演。「高齢期と高齢者めぐる情勢と第37回日本高齢者大会 in 愛知の意義」と題した講演を行いました。講演では、「①日本高齢者大会とはどんな運動か、②歴史

とそこから何を学ぶか、③今日情勢から愛知で開催される日本高齢者大会の意義を考える」をポイントに話されました。1987年の第1回京都で開催し、第36回東京の大会まで「まちから村から連帯で一人ぼっちの高齢者をなくそう」をメインスローガンに開催。第37回“in あいち”、1996年の第10回大会以来27年ぶりの愛知開催です。

記念講演のあと、愛知実行委員会準備会事務局長小松民子さんから、①愛知での大会の概要、②今後の日程、③役員体制等の提案。

その後、「高齢者人権宣言とはどういうものか」「昨年の大会は何人規模か」「参加者に愛知・名古屋周辺の魅力ある観光地などアピールしては」「大軍拡、大増税の政治の中で愛知の軍需産業の状況を全国に伝えたい」「歌声、ダンス等の自分の要求を実現する、一体感を感じる企画を提案したい」「元気が出て2500円出してよかったと思う絵企画を準備したい」と熱い思いが語られました。さらに、「愛知で行うから静岡や三重、岐阜の高齢期運動のみなさんにも参加を呼びかけましょう」「自治労連の現役のみなさんにも協力をお願いしたい」「高齢者が高齢者を歓迎するだけでなく、若者との交流も大切にする企画を」等、高齢者大会の成功に向け、前向きな「質問」や「意見」が寄せられました。



最後に、結成総会アピールを、実行委員会事務局次長の塚本紀子さんが提案し、参加者一同、「大会を成功させよう」と拍手で確認しました。

今後、日本高齢期大会実行委員会と愛知実行委員会とで議論し調整しながら大会の準備が進められます。

みなさんのご協力をお願いします。

第37回日本高齢者大会 in あいち 現地実行委員会結成総会アピール

本日、私たちは、「第37回日本高齢者大会inあいち」現地実行委員会の結成総会を開催しました。

2023年11月12・13日に開催された「第36回日本高齢者大会 in 東京」は、メインスローガン「まちから村からの連帯 ひとりぼっち高齢者をなくそう」、サブスローガンに「ストップ軍拡かがやけ人権」を掲げて、全国からウェブを含め約3千人が参加して、緊迫した情勢に応えた充実した学習と豊かな議論・交流の場として大きく成功しました。私たちは、大会旗と成功の流れを引き継ぎ、さらに広げてゆく決意を固めています。

世界では今、地球環境や核戦争の危機的状況が進行する中、ロシアによるウクライナ侵略、イスラエルによるガザでのジェノサイドと、最大の人権侵害である戦争の嵐が吹き荒れています。

日本では社会保障も「コスト」として削減する「失われた30年」と言われる人権無視の政治が永年続けられてきました。3年に及ぶコロナ禍では、国の医療提供体制の脆弱さにより多くの高齢者の命が失われました。さらに、1月の能登半島地震でも災害対策・復旧体制の不十分さにより災害関連死が高齢者を襲う等、今この国では、高齢者の人権侵害が様々な場面で散見され、早急な改善は喫緊の課題となっています。

日本国憲法は、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和に存在する「平和的生存権」を確認し、国民主権・平和主義と並んで人権の保障を柱としています。人権保障こそ危機を打開する重要な手段です。国際連合は、すでに女性、子ども、障害のある人の固有の人権を保障する国際条約を制定し、日本も批准しています。残されたのが高齢者で、今、高齢者人権条約の制定に向けて尽力しています。2022年11月の京都大会で採択された「日本高齢者人権宣言」を、高齢者だけでなく若者や働き盛りの人々にも広め、一緒に学び運動に生かすことが求められています。5月に開催される「国連高齢者人権条約」作業部会には、日本から代表団が参加することになっています。

2024年11月22・23日に開催する「第37回日本高齢者大会inあいち」を、高齢者の人権が保障される社会づくりに貢献し、「日本高齢者人権宣言」を大きく広める場として成功させるため、本日参加した団体・個人が先頭にたって力を尽す決意を固めました。そして、多くの団体・個人のみなさまに、賛同と支援の輪を広げていただくことを心から訴え、アピールします。

2024年2月25日

“第37回日本高齢者大会inあいち”現地実行委員会結成総会

第 37 回日本高齢者大会 in あいち

2024年11月22日(金) 午後 分科会、学習講座、移動教室

2024年11月23日(土・祝)午前 全体集会

○会 場 名古屋国際会議場センチュリーホール および 会議室

○大会参加費

会 場 ; 1日 2500 円 Web ; 1日 1000 円(調整中)